

臨時レポート

2月12日の当社ファンドの基準価額下落について

当社が運用する以下のファンドにつきましては、国内株式市場、ブラジル株式市場、中国株式市場などの下落、外国為替市場での円高による影響を受け、2月12日の基準価額が大きく下落しました。ファンドの状況と基準価額下落の要因となりました市場動向について以下のとおりご報告いたします。

◆ ファンドの状況

基準価額及び下落率（前日比5%以上下落のファンド）

2016年2月12日

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	下落率(%)
ドル好感企業日本株オープン(米ドル投資型)	6,545	-635	-8.84
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	3,445	-251	-6.79
中小型株式オープン(SMA専用)	28,482	-1,953	-6.42
中小型株式オープン	12,810	-867	-6.34
DCグッドカンパニー(社会的責任投資)	11,744	-759	-6.07
日本株式SRIファンド	6,453	-417	-6.07
SRI・ジャパン・オープン	7,510	-485	-6.07
社会的責任ファンド	7,625	-492	-6.06
ジャパン・グロース・ファンド	7,431	-479	-6.06
環境ニューディールファンド	8,827	-566	-6.03
日本厳選割安株ファンド2015-10(繰上償還条件付)	7,453	-477	-6.02
次世代ファンド	7,818	-499	-6.00
DCリサーチ・グロースファンド	10,829	-670	-5.83
DCファンダメンタル・バリュー ファンド	11,799	-726	-5.80
日本株配当オープン	7,930	-483	-5.74
キャッシュフロー経営評価オープン	8,453	-509	-5.68
チャイナ・リサーチ・オープン	15,575	-923	-5.59
SMTAM JPX日経インデックス400オープン	9,307	-550	-5.58
JPX日経インデックス400・オープン	9,512	-562	-5.58
SMT JPX日経インデックス400・オープン	9,465	-559	-5.58
JPX日経インデックス400・オープン(SMA専用)	8,308	-490	-5.57
日本厳選割安株ファンド2016-01(繰上償還条件付)	8,403	-493	-5.54
生物多様性企業応援ファンド	13,146	-768	-5.52
インバウンド関連日本株ファンド	8,690	-503	-5.47
日本株式インデックス・オープン	8,035	-463	-5.45

基準価額及び下落率（前日比5%以上下落のファンド）

2016年2月12日

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	下落率(%)
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,565	-551	-5.45
DC日本株式インデックスファンド	14,254	-821	-5.45
DC日本株式インデックス・オープン	13,285	-765	-5.44
DC日本株式インデックスファンドA	16,674	-960	-5.44
DC日本株式インデックスファンドL	13,949	-803	-5.44
日本株式インデックスファンド	10,652	-613	-5.44
日本株式インデックスe	13,402	-771	-5.44
DC日本株式インデックス・オープンS	8,908	-512	-5.44
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	7,710	-443	-5.43
日本株配当オープン(SMA専用)	9,017	-517	-5.42
DC日本株式エクセレント・フォーカス	15,269	-839	-5.21
ブラジル公社債ファンド	2,236	-118	-5.01

協会分類の特殊型(ブル・ベア型)は除きます。

◆ 市場の動向

(国内株式)

12日の東京株式市場は、日本が休場中の11日に海外の外国為替市場で相対的に安全資産とされる円が買われ、円相場が一時1ドル=110円台に急伸したことから、円高に伴い業績悪化が懸念される輸出関連株を中心に幅広い銘柄が売られる展開となり、大幅に下落しました。

日経平均株価は前日(10日)よりも760円78銭(4.84%)安い14,952円61銭と、心理的な節目と見られた15,000円を割り込み、TOPIX(東証株価指数)やJPX日経インデックス400も、それぞれ▲5.43%、▲5.57%と日経平均株価を超える下落率となりました。

(為替市場)

外国為替市場では円が急伸しました。FRB(米連邦準備理事会)議長の議会証言を受けて追加利上げ観測が後退し、米国金利が低下したことから対米ドルで円高圧力が強まったことに加え、世界的な景気減速への懸念や欧州銀行セクターの健全性に対する不安、原油価格の下落を背景に世界的に株価が下落したことから資金逃避の動きが強まり、円が独歩高となりました。

(ブラジル)

リスク回避の動きが強まる中、為替市場では相対的に安全と考えられる円が買われ、対ブラジル・リアルでも4%近い円高となりました。ブラジル公社債市場はリスク回避の動きから下落するとともに、世界的に株式市場が下落する中、2月5日から2月11日にかけてブラジルの代表的な株価指数であるボベスパ指数は3.1%下落しました。(ブラジル株式市場は、2月8日、2月9日は休場です。)

(中国)

2月11日の香港株式市場では、香港ハンセン指数が前週末比743.17ポイント、同3.84%下落しました。2月8日～10日の香港株式市場の休場中に米国景気の先行き不安とFRB(米連邦準備理事会)の金融政策の不透明感、銀行・保険株を中心に金融セクターが大幅に下落したことなどをを受けて欧米株式市場が大幅に下落したことを受けて、休場明けの香港株式市場も大きく下落しました。

以上

【お申込みに際しての留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保金 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。



商号等： 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会